

2019年度(2020年3月期)
第3四半期決算説明会



2020年1月30日

1. 2019年度第3四半期決算実績概要



2019年度3Q実績(連結)(2019.4.1 - 2019.12.31) <対前年同期実績>

ポイント 増収減益

(+/-、+/-▲(は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	+354	+	電力 (+580: 小売件数増による販売量増 等)
		+	ガス (+77: 都市ガス数量減▲429、原料費調整に伴う都市ガス単価増+29、託送供給収益+108、LNG販売+385 等)
		-	海外 (▲63: 上流プロジェクト売上減 等)
		-	エネルギー関連 (▲41: 受注減による売上減 等)
営業費用	▲85	-	電力 (▲564: 小売件数増による販売量増、固定費増 等)
		+	ガス (+223: フレーム影響等に伴う都市ガス単価減+277、都市ガス数量減+315、LNG販売▲355 等)
		+	エネルギー関連 (+55: 受注減による費用減 等)
営業利益	+270	+	ガス (+299: 単価差+306、数量差▲114、託送供給収益+108 等)
		-	海外 (▲48: 上流プロジェクト利益減 等)
特別損益	▲368	-	当期 ▲80: 減損損失▲80
		-	前期 288: 固定資産売却益291、投資有価証券売却益62、投資有価証券評価損▲65

(単位: 億円)

	2019年度3Q	2018年度3Q	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45M)	9,923	10,637	▲714	▲6.7%
電力販売量(百万kWh)	14,158	10,998	3,160	28.7%
(内訳) 小売(百万kWh, 需要端)	5,766	4,295	1,471	34.3%
卸他(百万kWh)	8,392	6,703	1,689	25.2%
売上高	13,620	13,266	354	2.7%
営業費用	13,073	12,988	85	0.6%
営業利益	547	277	270	97.4%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	593	298	295	99.2%
経常利益 ---①	569	262	307	117.1%
特別損益	▲80	288	▲368	-
親会社株主に帰属する当期純利益	336	346	▲10	▲2.9%
気候影響 ---②	▲32	▲106	74	-
スライドタイムラグ ---③	50	▲299	349	-
(補正項目) (都市ガス+LNG販売)	(34+16)	(▲272+▲27)	(306+43)	-
年金数理差異償却額 ---④	▲57	▲34	▲23	-
補正経常利益 ---①-(②+③+④)	608	701	▲93	▲13.3%

経済フレーム	為替レート(円/¥)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(℃)	年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
2019年度3Q	108.65(▲2.49)	67.83(▲7.16)	19.5(▲0.8)	2019年度3Q	2.76%	2,650
2018年度3Q	111.14	74.99	20.3			

(円)は対前年同期増減

期待運用収益率:2%

第3四半期の業績は「増収減益」となりました。

売上高は、+354億円増の1兆3千620億円となりました。これは、「電力セグメント」における小売販売量増等に伴う+580億円増や、「ガスセグメント」における原料費調整制度に伴う都市ガス単価増、託送供給収益増、LNG販売増等による+77億円増等が主な要因です。

営業費用は、+85億円増の1兆3千73億円となりました。これは、「ガスセグメント」におけるフレーム影響等に伴う都市ガスの単価減や数量減等に伴う▲223億円減があったものの、「電力セグメント」における小売販売量増や固定費増等に伴う+564億円増等が主な要因です。

この結果、営業利益は+97.4%、+270億円増の547億円、経常利益は+117.1%、+307億円増の569億円とそれぞれ増益しました。

しかしながら、特別損益において、前年度は固定資産売却益を計上したものの、今年度は減損損失として▲80億円を計上したことにより、▲368億円減となりました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲2.9%、▲10億円減の336億円となりました。

なお、減損損失▲80億円は、第2四半期に計上した海外事業に関わるものです。第2四半期時点では▲76億円を計上しましたが、IFRS基準に基づき、第3四半期において油価見通し・簿価を洗い替えた結果、▲80億円となりました。

また、本海外投資案件に関する減損損失については、営業外費用にも投資有価証券評価損として▲18億円を計上しており、収支に与える影響額は総額で▲99億円となります。

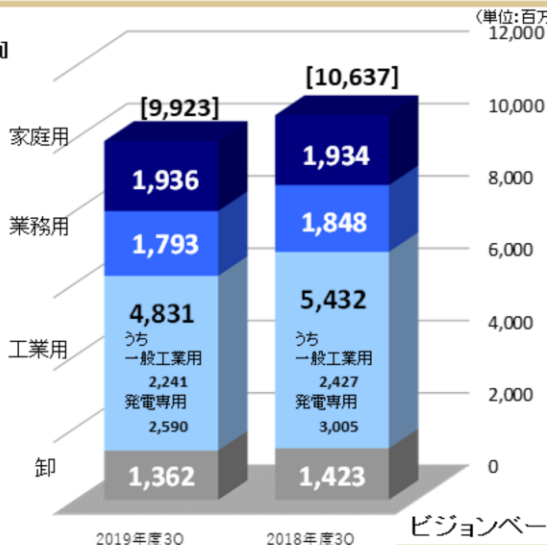
2019年度3Q実績(連結) ガス販売量・件数<対前年同期実績>

都市ガス販売量

▲714百万m³(▲6.7%)の減少

[うち気温影響+94百万m³, +0.9%の増加]

■ 家庭用 ▲2百万m ³ (+0.2%)	
● 気温要因	+108百万m ³
● 日数影響	+0百万m ³
● お客さま件数	▲132百万m ³
● その他	+31百万m ³
■ 業務用 ▲55百万m ³ (▲3.0%)	
● 気温要因	▲17百万m ³
● 日数影響	▲4百万m ³
● お客さま件数	▲43百万m ³
● その他	+9百万m ³
■ 工業用 ▲601百万m ³ (▲11.1%)	
● 一般工業用	▲186百万m ³
● 発電専用	▲415百万m ³
■ 卸 ▲61百万m ³ (▲4.3%)	
● 気温要因	+8百万m ³
● その他	▲69百万m ³
卸供給先の需要減等	



ビジョンベースガス販売量 (百万m³)

件数、LNG販売量、平均気温

	2019年度 3Q実績	2018年度 3Q	増減
小売お客さま件数(万件)※1	925.9	998.2	▲72.3(▲7.2%)
取付メーター数(万件)※2	1,190.5	1,177.0	+13.5(+1.1%)
LNG販売量(千t)	863	702	+161(+22.9%)
平均気温(℃)	19.5	20.3	▲0.8

※1.ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数(過去の推移はP. 21参照)

※2.休止中・閉鎖中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

	2019年度 3Q実績	2018年度 3Q	増減
都市ガス販売量	9,923	10,637	▲714(▲6.7%)
トーリングによる ガス自家使用量	1,545	1,329	+216(+16.2%)
LNG販売量(m ³ 換算)	1,079	878	+201(+22.9%)
合計	12,547	12,844	▲297(▲2.3%)

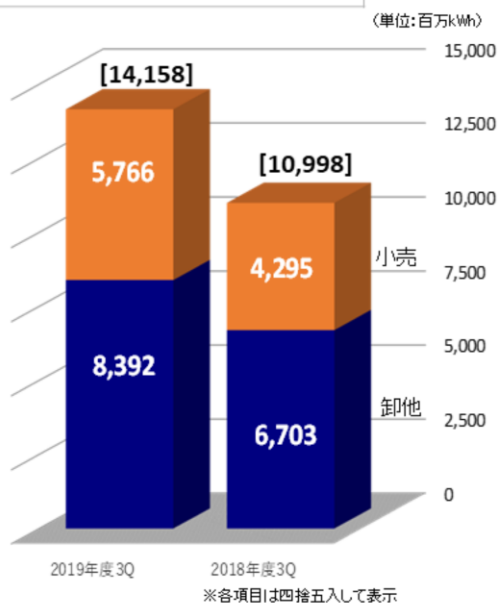
第3四半期のガス販売量は、▲6.7%減の99億2千3百万m³となりました。ガス販売量減少は、発電用のお客さまにおける、▲4億1千5百万m³の減少、一般工業用のお客さまにおける、▲1億8千6百万m³の減少、卸供給における、▲6千9百万m³の減少が主な要因となっています。

2019年度3Q実績(連結) 電力販売量・件数<対前年同期実績>

電力販売量

+3,160百万kWh(+28.7%)の増加

- 小売 +1,471百万kWh(+34.3%)
- 卸他 +1,689百万kWh(+25.2%)



小売件数実績

※小売件数=供給中件数



第3四半期の電力販売量は、全体では+28.7%増の141億5千8百万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加により+34.3%増の57億6千6百万kWhとなりました。小売件数は、夏、秋のキャンペーンの効果もあり、12月末現在で223万8千件となり、着実に増加しております。

加えて、卸他についても+25.2%増の83億9千2百万kWhとなりました。

2019年度3Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

(単位:億円)

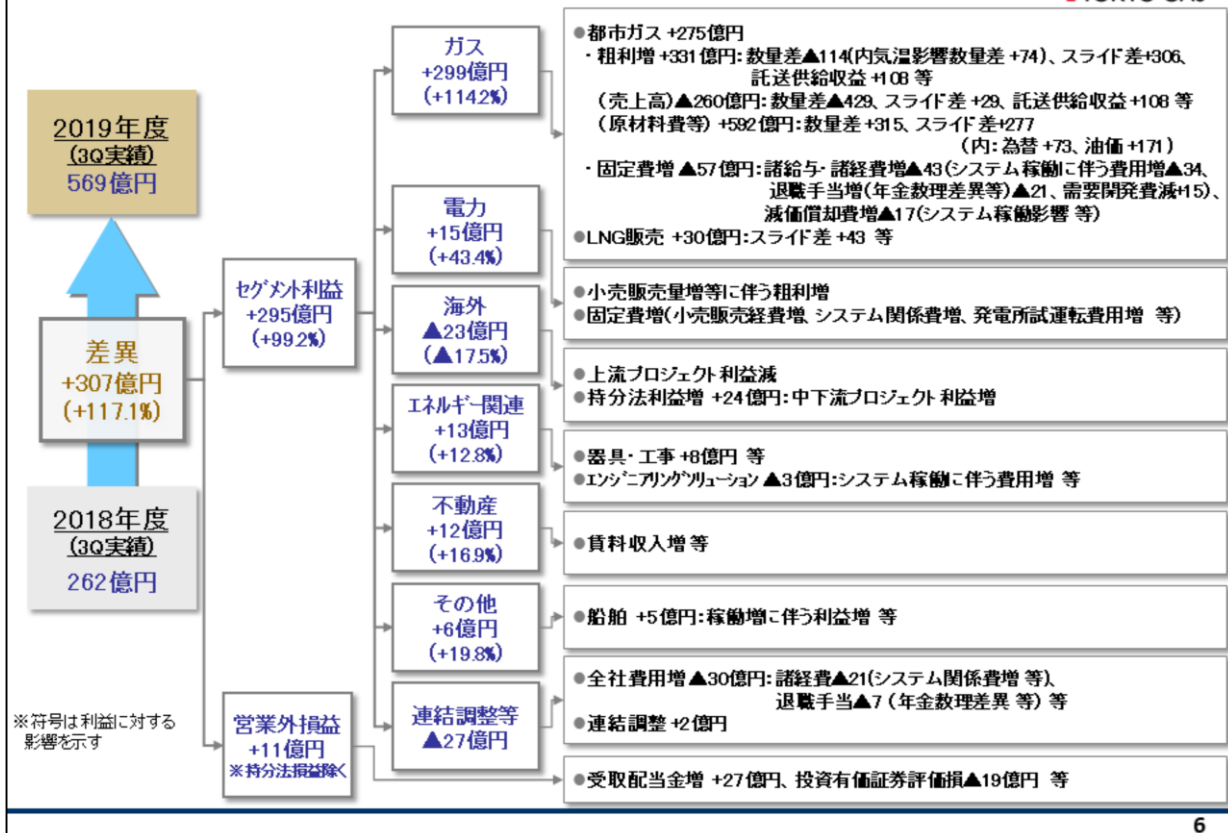
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2019年度 3Q	2018年度 3Q	増減	%	2019年度 3Q	2018年度 3Q	増減	%
ガス	9,553	9,476	77	0.8	561	262	299	114.2
(都市ガス)	8,073	8,333	▲260	▲3.1	524	249	275	109.7
(LNG販売)	1,181	796	385	48.4	36	6	30	472.1
電力	2,497	1,917	580	30.2	51	36	15	43.4
海外	339	402	▲63	▲15.7	111	134	▲23	▲17.5
(持分法損益)	—	—	—	—	40	16	24	145.9
エネルギー関連	2,449	2,490	▲41	▲1.7	117	104	13	12.8
(エンジニアリングソリューション)	949	973	▲24	▲2.5	37	40	▲3	▲8.0
不動産(持分法損益含む)	337	332	5	1.5	84	72	12	16.9
その他(持分法損益含む)	852	726	126	17.4	36	30	6	19.8
調整額	▲2,409	▲2,080	▲329	—	▲369	▲342	▲27	—
セグメント合計	13,620	13,266	354	2.7	593	298	295	99.2
(持分法損益)	—	—	—	—	46	20	26	123.4

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

5ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。

セグメント利益については、「ガスセグメント」における+299億円増が、全体利益を押し上げております。

2019年度3Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



ガスセグメントの+299億円の増益は、スライドタイムラグにおける+306億円の改善、託送供給収益の+108億円増が主な要因です。

電力セグメントは、+15億円の増益となっております。小売り件数・販売量が増加したこと等による粗利増が、営業強化キャンペーン実施等に伴う小売販売経費やシステム関係費等の増加を上回りました。

海外セグメントについては、海外上流プロジェクトにおける販売数量減に伴う利益減により▲23億円の減益となりました。なお、中下流プロジェクトを行う持分法適用会社の利益増により、持分法損益は24億円の増益となりました。

2. 2019年度 通期見通し



2019年度見通し(連結)(2019.4.1 - 2020.3.31) <対前回見通し>

ポイント: 対前回見通しで減収・利益変更なし

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲210	-	ガス	(▲315:都市ガス数量減、フレーム影響等に伴う都市ガス単価減 等)
営業費用	+210	+	ガス	(+316:都市ガス数量減、フレーム影響等に伴う都市ガス単価減、諸経費減 等)
営業利益	±0	-	海外	(▲18:上流プロジェクト利益減)
		+	その他	(+11:船舶費用減による利益増 等)
特別損益	▲4	-	減損損失	(▲4:今回見通し▲80、前回見通し▲76)

(単位: 億円)

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,069	14,293	▲224	▲1.6%	15,198	▲1,129	▲7.4%
電力販売量(百万kWh)	20,387	20,057	330	1.6%	15,482	4,905	31.7%
売上高	19,740	19,950	▲210	▲1.1%	19,623	117	0.6%
営業費用	18,610	18,820	▲210	▲1.1%	18,686	▲76	▲0.4%
営業利益	1,130	1,130	0	0.0%	937	193	20.6%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	1,185	1,180	5	0.4%	964	221	22.8%
経常利益 --- ①	1,140	1,140	0	0.0%	893	247	27.5%
特別損益	▲80	▲76	▲4	—	278	▲358	—
親会社株主に帰属する当期純利益	770	770	0	0.0%	845	▲75	▲8.9%
気温影響 --- ②	▲32	▲2	▲30	—	▲141	109	—
スライドタイムラグ --- ③	▲5	▲21	16	—	▲260	245	—
(都市ガス+LNG販売)	(▲14+9)	(▲24+3)	(10+6)	—	(▲224+▲26)	(210+35)	—
年金数理差異繰却額 --- ④	▲76	▲76	0	—	▲46	▲30	—
補正経常利益 --- ①-(②+③+④)	1,253	1,239	14	1.1%	1,330	▲77	▲5.8%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
2019年度見通し	109.00 (▲0.31)	68.42 (▲1.08)	16.2(+0.2)
前回見通し	109.31	69.50	16.0
前年度実績	110.92	72.12	17.0

*4Q以降:原油価格70.00\$/bbl、為替レート110円/\$

()内は対前回見通し増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率 年金分	一時金分	期末資産 (億円)
2018年度	1.65%	0.158%	0.000%	2,670
2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770

資料の8ページ以降には通期の見通しを掲載しておりますが、利益の見通しにつきましては、第2四半期に発表した数値から変更しておりません。

ガス販売量の減少による粗利の減少を、固定費削減により補うことで、前回見通し通りの利益を見込んでおります。

2019年度見通し(連結) ガス販売量・件数

都市ガス販売量

対前回見通し

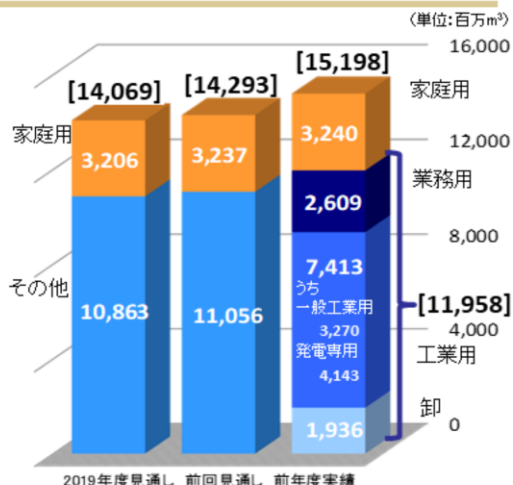
▲224百万㎡(▲1.6%)の減少
[うち気温影響▲47百万㎡、▲0.3%の減少]

■ 家庭用	▲31百万㎡(▲1.0%)
■ その他	▲193百万㎡(▲1.7%)

対前年実績

▲1,129百万㎡(▲7.4%)の減少
[うち気温影響▲54百万㎡、+1.0%の増加]

■ 家庭用	▲34百万㎡(▲1.1%)
■ その他	▲1,095百万㎡(▲9.2%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数(万件)	1,195.5	1,195.5	0.0 (0.0%)	1,181.8	+13.7 (+1.2%)
LNG販売量(千t)	1,178	1,202	▲24 (▲2.0%)	1,095	+83 (+7.6%)
平均気温(℃)	16.2	16.0	+0.2	17.0	▲0.8

ビジョンベースガス販売量(単位: 百万m³)

(m³換算)	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	14,069	14,293	▲224 (▲1.6%)	15,198	▲1,129 (▲7.4%)
トーリングによるガス自家使用量	2,392	2,417	▲25 (▲1.0%)	1,830	+562 (+30.7%)
LNG販売量	1,473	1,503	▲30 (▲2.0%)	1,369	+104 (+7.6%)
合計	17,934	18,213	▲279 (▲1.5%)	18,397	▲463 (▲2.5%)

ガス販売量は、前回見通しとの対比で▲1.6%、▲2億2千400万m³の減少を見込んでおります。これは大口のお客さまの稼働減に伴う、▲1億9千3百万m³減が主な要因です。

2019年度見通し(連結) 電力販売量・件数

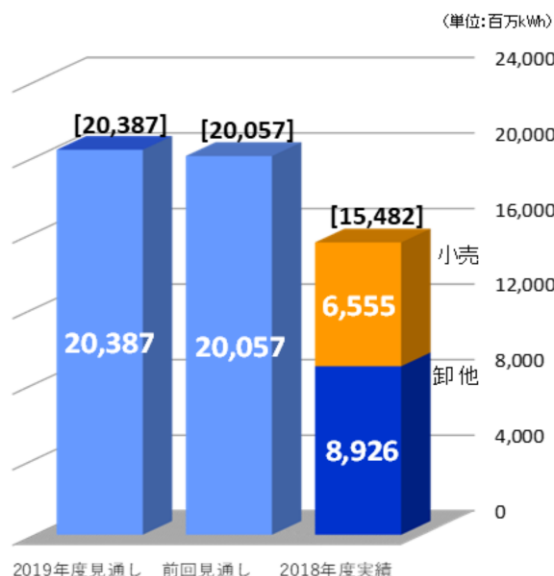
電力販売量

対前回見通し

+330百万kWh(+1.6%)の増加

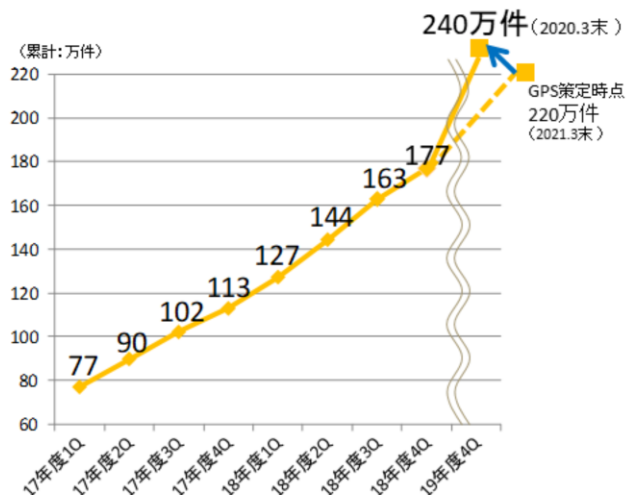
対前年度実績

+4,905百万kWh(+31.7%)の増加



小売件数

	見通し	前回見通し	増減	2018年度実績	増減
小売件数(万件)	240.0	240.0	— (—)	177.4	+62.6 (+35.3%)



※小売件数=供給中件数

※各項目は四捨五入して表示

電力販売量は、前回見通しとの対比で+1.6%、3億3千万kWhの増加を見通しております。第3四半期までの小売り件数の増加も要因の一つであり、今年度末までに「電力小売りお客さま件数240万件」を達成することを見込んでおります。

2019年度見通しセグメント別売上高・セグメント利益 <対前回見通し>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
ガス	13,806	14,121	▲315	▲2.2	1,091	1,090	1	0.1
(都市ガス)	11,618	11,862	▲244	▲2.1	1,046	1,050	▲4	▲0.3
(LNG販売)	1,696	1,772	▲76	▲4.3	41	37	4	8.1
電力	3,571	3,575	▲4	▲0.1	100	100	0	0.0
海外	434	445	▲11	▲2.5	125	139	▲14	▲10.1
(持分法損益)	—	—	—	—	49	45	4	8.9
エネルギー関連	3,600	3,606	▲6	▲0.2	145	145	0	0.0
(エンジニアリングソリューション)	1,433	1,435	▲2	▲0.1	41	36	5	16.3
不動産(持分法損益含む)	461	459	2	0.4	111	111	0	0.0
その他(持分法損益含む)	1,274	1,315	▲41	▲3.1	63	52	11	21.2
調整額	▲3,406	▲3,571	165	—	▲450	▲457	7	—
セグメント合計	19,740	19,950	▲210	▲1.1	1,185	1,180	5	0.4
(持分法損益)	—	—	—	—	54	50	4	8.0

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ※2019年第一四半期決算発表資料より、LNG販売の売上高は内部取引を含まない値としています。

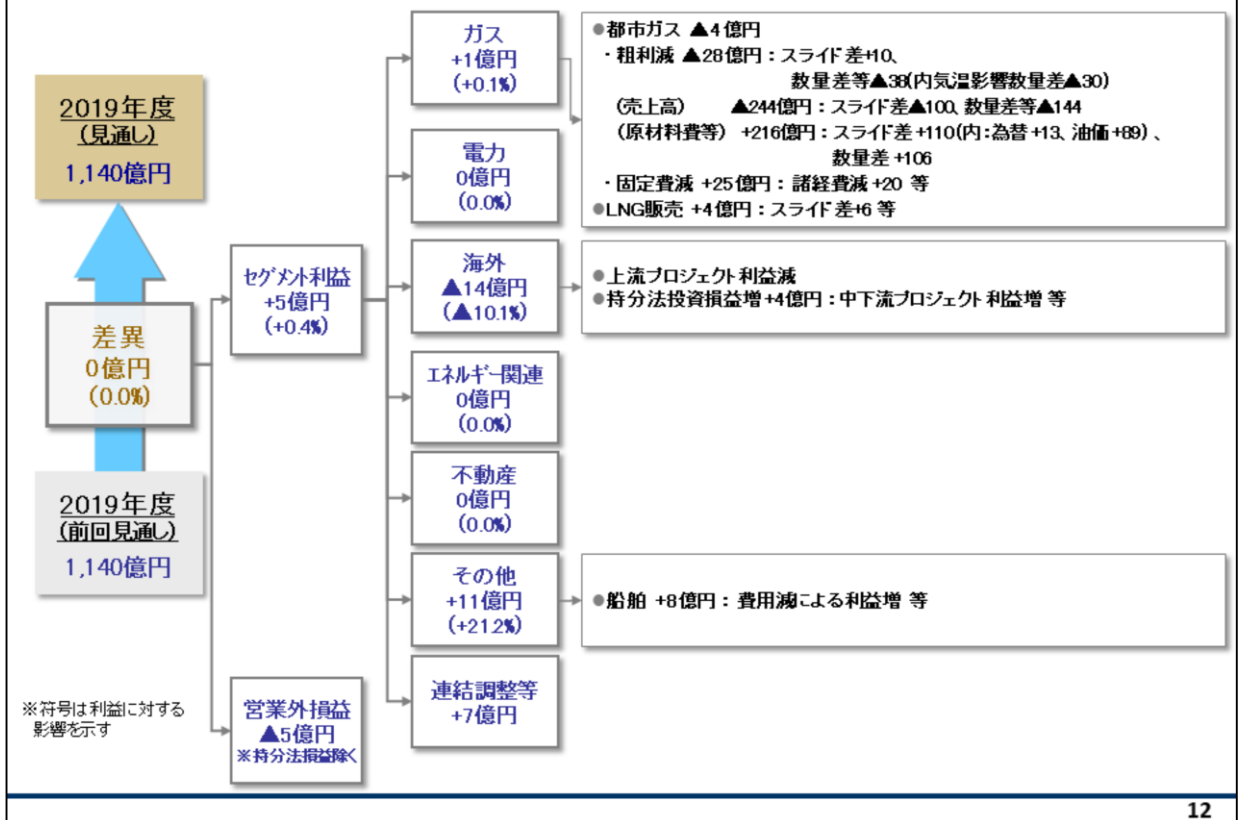
11ページに、セグメント別の売上高、およびセグメント利益の見通しとその増減を記載しております。

各セグメント利益についても、第2四半期に発表した見通しから大きな変更はございません。

セグメント毎の前回見通しとの差異について、12ページで説明いたします。

2019年度見通し 経常利益分析

<対前回見通し>



ガスセグメントにおいて、大口のお客さま稼働減等に伴う、販売量の減少による粗利減等を、固定費削減等により補ってまいります。

海外セグメントについては、上期に引き続き中下流事業の利益増等が貢献するものの、油価下落に伴う上流プロジェクトの利益減等により、▲14億円の減益を見通しております。

その他セグメントは+11億円の増益となりますが、グループで保有・管理するLNG船の運用改善による利益増等を見通しております。

2019年度見通しセグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

(単位:億円)

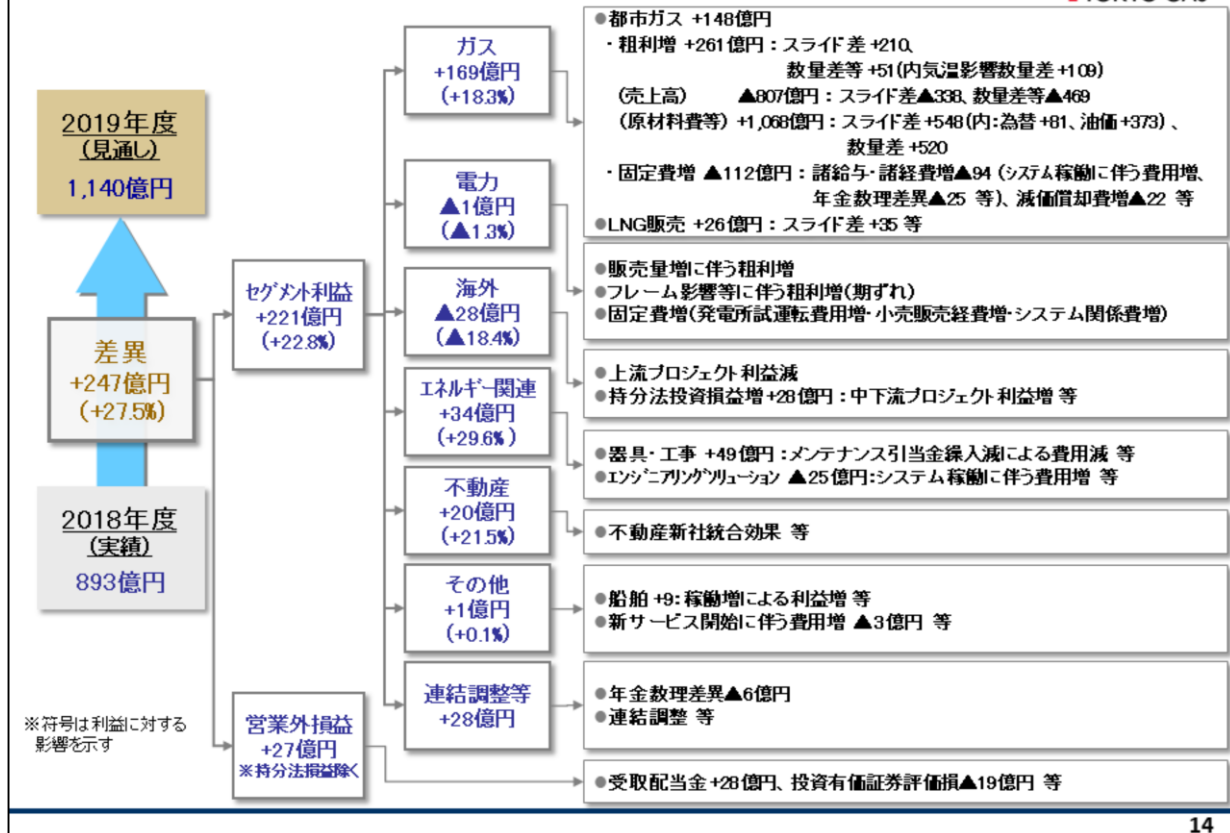
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	13,806	14,137	▲331	▲2.3	1,091	922	169	18.3
(都市ガス)	11,618	12,426	▲808	▲6.5	1,046	898	148	16.4
(LNG販売)	1,696	1,222	474	38.8	41	15	26	167.4
電力	3,571	2,803	768	27.4	100	101	▲1	▲1.3
海外	434	509	▲75	▲14.8	125	153	▲28	▲18.4
(持分法損益)	—	—	—	—	49	21	28	125.3
エネルギー関連	3,600	3,635	▲35	▲1.0	145	111	34	29.6
(エンジニアリングソリューション)	1,433	1,469	▲36	▲2.4	41	62	▲21	▲33.4
不動産(持分法損益含む)	461	446	15	3.4	111	91	20	21.5
その他(持分法損益含む)	1,274	1,078	196	18.1	63	62	1	0.1
調整額	▲3,406	▲2,986	▲420	—	▲450	▲478	28	—
セグメント合計	19,740	19,623	117	0.6	1,185	964	221	22.8
(持分法損益)	—	—	—	—	54	27	27	93.8

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ※2019年第一四半期決算発表資料より、LNG販売の売上高は内部取引を含まない値としています。

前年度実績と対比した、セグメント別の売上高およびセグメント利益の見通しと、その増減については、13ページと14ページを参照ください。

2019年度見通し 経常利益分析

＜対前年度実績＞



2019年度見通し(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資と投融資)



(単位:億円)

	見通し	主な件名	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%
設備 投資	ガス	1,715 製造設備112(対前回▲8):日立LNG基地拡張等 供給設備1094(対前回▲19):茨城幹線建設、需要開発等 業務設備等508(対前回▲166):システム関連等	1,907	▲192	▲10.1%	1,567	+148	+9.4%
	電力	29 発電効率改善工事等	33	▲4	▲11.9%	63	▲34	▲53.5%
	海外	80 上流(豪州、北米)	84	▲4	▲4.9%	64	+16	+24.0%
	エネルギー関連	216 TGES エネルギーサービス事業等	250	▲34	▲13.3%	225	▲9	▲4.1%
	不動産	340 田町 等	351	▲11	▲3.3%	328	+12	+3.7%
	その他	35 船舶 等	37	▲2	▲5.9%	29	+6	+19.1%
	調整額	▲47	▲44	▲3	—	▲41	▲6	—
	計	2,370	2,620	▲250	▲9.5%	2,237	+133	+5.9%
投融資	764	投融資827(海外含む)、回収▲62	780	▲16	▲2.0%	236	+528	+223.5%
設備投資・投融資合計	3,134		3,400	▲266	▲7.8%	2,474	+660	+26.7%

15

15ページでは19年度のキャッシュフローの使途についてお示ししております。

主要計数表(連結)

	2019年度 見通し	2018年度 実績	2017年度 実績
総資産(a)	25,780	24,281	23,343
自己資本(b)	11,840	11,590	11,360
自己資本比率(b)/(a)	45.9%	47.7%	48.7%
有利子負債(c)	9,230	8,032	7,249
D/Eレシオ(c)/(b)	0.78	0.69	0.64
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	770	845	749
1株当たり当期純利益(円/株)	174.06	187.60	164.12
減価償却(e)	1,670	1,618	1,653
営業キャッシュフロー(d)+(e)	2,440	2,464	2,403
設備投資(Capex)	2,370	2,237	2,087
ROA: (d) / (a)	3.1%	3.6%	3.3%
ROE: (d) / (b)	6.6%	7.4%	6.7%
TEP	292	68	244
WACC	2.9%	3.0%	3.1%
総分配性向	60%程度	60.3%	60.2%

注 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
1株当たり当期純利益: 2017年度以前の値は株式会社(5株を1株)後として換算
ROA = 純利益/総資産(期首・期末平均)
ROE = 純利益/自己資本(期首・期末平均)
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却(長期前払費用償却含む)
総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について
TEP=NOPAT-資本コスト(投下資本×WACC)
・株主資本=時価総額
・WACC算定諸元(2019年度見通し)
a)有利子負債コスト 実績金利0.86%(税引後)
b)株主資本コスト率
c)リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
d)マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

16ページには、連結ベースの主要計数を掲載しております。

3. 参考資料



巻末には、参考資料として経済フレーム感度表に加え、本年度の本日までの主なプレスリリース一覧、海外プロジェクト一覧、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移を掲載しておりますので、ご参照ください。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(都市ガス)

原油価格JCCが\$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期
		第4 四半期
変動時期	第4 四半期	▲ 1

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期
		第4 四半期
変動時期	第4 四半期	▲ 11

2019年度 主なトピックス(2020年1月30日まで、プレスリリース等より抜粋)



全般	- 東京ガスグループの2019年度の取り組み ～GPS2020達成に向けて～(4/10) - 東京ガスグループ経営ビジョンCompass2030エネルギーソリューションを暮らし、都市、地球の未来に(11/27) - 事業創造新社および事業会社の設立について(12/3)
ガス(G) 電力(P)	- シェル・イースタントレーディング社との新たな液化天然ガス(LNG)売買契約に関する基本合意書の締結について(4/6) - バーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業への参画について(6/4) - 住友共同電力との液化天然ガス(LNG)売買に関する基本合意書の締結について(6/19) - 東京ガスの太陽光発電の余剰電力買取サービスの開始について(7/1) - 電力契約件数が200万件を突破！～突破を記念し、キャンペーンを実施～(8/21) - 新会社「株式会社千葉袖ヶ浦パワー」の設立について(9/2) - 高岡発電所からの電力の受け入れについて(10/1) - LNG(液化天然ガス)の導入から50周年(11/1) - 中国電力と東京ガスによるLNG調達における戦略的連携について(12/12) - 高橋度の発電量・建物電力負荷予測に基づく、太陽光発電、蓄電池およびガスコージェネレーションシステムを組み合わせたバーチャルパワープラントの運用開始について(1/8)
サービス(S)	◆エンジニアリングサービス - 三井不動産・東京ガスの連携による日本橋スマートエネルギープロジェクトが始動 ～日本初となる既存ビルを含めた周辺地域への電気・熱の安定供給事業～(4/15) - 台湾・永安(コンアン)LNG受入基地拡張計画における基本設計業務の受注について(7/25) ^{*1} ◆その他 - 社会貢献型ショッピングサイト「Junjuni sponsored by TOKYO GAS」を開発(4/4) - アプリ活用による新築マンション取扱説明書類等のバーチャル化へ、首都圏の分譲マンション「Brillia」に「トリセツ+HOME」を標準採用(6/6) 「AXIS smart ステルスリモコンシリーズ」における安心入浴サポート機能を搭載した給湯器リモコンの共同開発について(7/11) - 家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数12万台を達成(8/6) - 世界最小サイズの高効率家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームミニ」の発売について(10/10) - 日本橋川沿いエリアに大規模施設等を整備「(仮称)八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業」都市計画決定 2025年度本体内工事着工予定(10/11) ^{*2}
海外(XG)	- エンジーと東京ガスによるメキシコでの再生可能エネルギー共同開発事業について(4/8) - 米国バースボロ天然ガス火力発電所の営業運転開始について(6/7) - 米国テキサス州およびイリノイ州における新たなガス田の権益の取得について(12/25) - タイ王国バンコク中心部での同国初の都市型地域冷暖房事業および配電事業について～One Bangkok(ワンバンコク)におけるユーティリティ開発契約の締結～*1(1/10)
デジタル イノベーション	ネクストエナジー・アンド・リソース社への出資および分散型エネルギー機器を連携制御するIoTプラットフォームの共同開発について～サービスの一層の充実と再生可能エネルギーの普及をめざして～(7/3)
ESG	- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同表明(5/27) - シェル・イースタントレーディング社からのカーボンニュートラルLNGの購入について(6/18) 「東京ガスグループ サステナビリティレポート2019」の発行について(8/30) 「災害発生時の協力に関する協定」の締結について(10/16) - 日本初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(10/23) 「女性が輝く先進企業表彰」における「内閣府特命担当大臣表彰」の受賞について(12/20) 「東京ガス 豊洲水素ステーション」の開所について～日本初、カーボンニュートラル都市ガスから製造した水素の供給～(1/16)
財務・株主還元	- 剰余金の配当に関するお知らせ(4/26) - 自己株式取得に係る事項の決定(4/26)、取得完了(7/16)、自己株式の消却(7/29) - 第50回、第51回、第52回、第53回無担保社債発行のお知らせ(5/17) - 第54回、第55回、第56回無担保社債発行のお知らせ(9/6) - 第57回無担保社債発行のお知らせ(12/18)

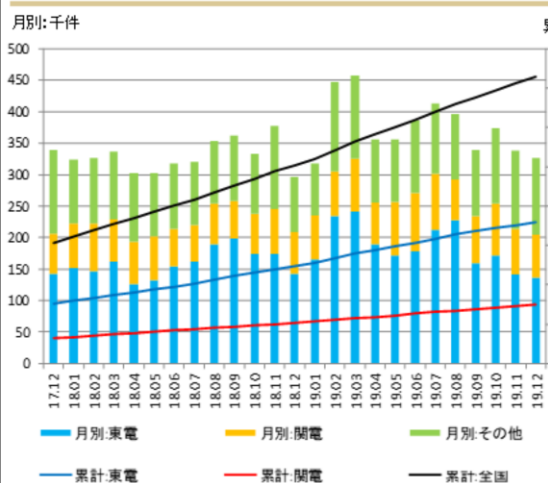
・ カッコ内はプレスリリース日 ・ *1東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース ・ *2東京ガス不動産によるリリース



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年	
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンボー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ	中下流	ガス配給	2018
	⑤	ベトナム	ベトロベトナムガス販売	中下流	導管・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	センガン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2010
			バンジャラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
オセアニア	⑦	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・ カーティス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2012

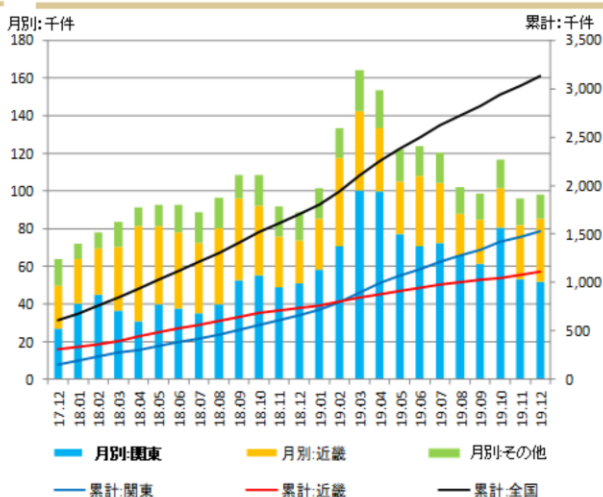
地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			バーズボロー	中下流 天然ガス発電	2017
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
			パセオ	中下流 天然ガス発電	2004
	②	メキシコ	MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業	2019

電力のSwitching件数(申込みベース)



＊電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのSwitching件数(申込みベース)



＊資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結)都市ガス 小売お客さま件数(万件)

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12
件数 (増減)	1,019.9 (-)	1,020.8 (+0.9)	1,025.4 (+4.6)	1,026.9 (+1.5)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲8.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)	982.1 (▲16.1)	960.7 (▲21.4)	940.5 (▲20.2)	925.9 (▲14.6)

小売全面自由化(2017.4)



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531